

企業訪問は、ものづくり企業の創業時の経緯を知ることで、これから起業をしようとされる方に少しでも参考になればという思いで始めました。

七星科学研究所の鈴木芳久社長とお会いして、創業の経緯などをお聞きしましたので紹介します。

中野上高田で代々庄屋を務めた鈴木家の長男磯五郎氏は、大正9年、日本閣の前身寿々木屋を創業しました。その2年前の大正7年、三男金三郎氏が中学を卒業するとすぐに先端の学問を勉強しようと米国を目指したものの当時は日本人移民排斥の真最中であったこともあって、直接米国へ行くことがかなわず、南米からカリブ海を経てキューバへ行きそこから米国のペンシルバニア州ゲッティスバーグ（リンカーンの有名な演説が行われたところ）へ行き、レストランの皿洗いなどをしながら高校を卒業、さらにゲッティスバーグ工業大学で熱力学（原動機）を専攻、その後無線関係に専攻を変更し卒業を果たしました。

大正15年に帰国、現在の（株）七星科学研究所本社のある中野区上高田1丁目19番15号に落ち着き、米国時代の友人からの情報でラジオの急速な進歩を知り、ラジオ・テレビの研究を熱心に進め、昭和10年ごろカーボンマイクロホンの製造を開始しそこで使用されるカーボン粒子の品質を大きく向上させ極めて性能の良いマイクロホンを開発、業績を大きく向上させたそうです。

持ち前の探求心と大変な努力家であることが相まって新しいものへの挑戦が続いているなか、昭和16年に陸軍からコネクタ（例えばマイクロホンと増幅器（アンプ）の接続などに使用する）の生産を依頼され製造を開始。その後戦争が激しさを増し、小さな企業では資材の入手がほとんど不可能となり企業の存続の危機に直面しましたが、同じように酒・食料の入手が困難となっていた日本閣を経営していた兄である磯五郎氏とその長男松久氏が経営資源を七星科学に集中することとし、松久氏が社長となり軍から監督工場の指定を受けられる規模に会社を拡張、さらにドイツからダイカストマシーンを導入してコネクタの部品をダイカストマシーンで製造を始めたことが現在の基礎となっていることです。

戦後、松久氏は日本閣の経営に専念し、七星科学は弟にあたる久雄氏さらにご子息の芳久氏（現社長）へとつながっています。

ちなみに、日本閣の宏侑氏は松久氏のご子息です。

現在は、中野区上高田に本社、埼玉県狭山市に狭山工場、大阪に営業所をもち、「心をこめる」を社是としてコネクタ事業、ダイカストの事業と光通信機器事業を手広く経営されています。



創設者 故 鈴木金三郎氏



単極大電流防水コネクタ

中野工業産業協会 会報

No.194(令和3年1月26日)
〒164-0001中野区中野2-13-14
中野区産業振興センター2階
TEL 03(3380)1122 FAX 03(3380)1123



コロナに振り回された1年でした。

事業に大きな影響を受けた会員さんのお話を多く聞いておりますが、国からの支援も比較的迅速に手が打たれ、雇用調整金、持続化給付金を利用されながら事業の継続にご苦労されていることと思います。会としても研修会、ボーリング大会などすべての行事を中止し、会員企業の方々のお役に立つ機会が少なかったことは残念です。そのような中で、はやぶさ2号によって竜宮から砂を持ち帰ったニュースは、皆さんの気持ちをすいぶんと和ませてくれたのではないでしょうか。太陽系の成り立ちや地球の生命の起源に迫る研究成果が期待されるということです。

1月の会報でご紹介したエリアマネジメント研究会では熱心に討議が重ねられ、小林先生、泉山先生のご指導、商店街の方々のご協力もあって、今年度末ぐらいには成果発表会ができるように準備をすすめています。中野のものづくりの歴史を残そうと、会員企業さんを訪問、起業の経緯などを聞かせていただき会報に載ることをはじめました。初回は石田プレスさんを取り上げさせていただき、戦後医薬品が欠乏していた時代にストレプトマイシン、ペニシリンなどの注射薬を入れる瓶のふたの製造を國から依頼されて始められたというお話でした。これらの薬がなかったばかりに亡くなった身近な親戚もいたので、思いも一入でした。工産会会員には多数モノづくり企業がいらっしゃるので、今後も会員を訪問しお話を聞かせていただく予定です。ご協力よろしくお願いします。

本年は都議会議員選挙があります。中野の産業振興を推進してくれる政党・候補を応援したいと思います。

会長 溝口 秀二



年頭所感

衆議院議員
松本 文明

明けましておめでとうございます。
コロナに始まりコロナにくれた昨年でした。今年もコロナ禍の中で開けました。
今年こそコロナを退治して、日本の元気を取り戻さなければなりません。
コロナを克服した人類の象徴としての東京オリンピック・パラリンピックを何としても成功させなければなりません。
今この時も医療関係者の皆様はコロナ以外の医療を含めて必死のご努力をいただいております。
財源はもちろん、応援できることはすべてやり抜くという覚悟で支えなければなりません。
PCR検査体制もさらに充実させなければなりません。
保険所をはじめ全国自治体の職員の皆様も懸命のご努力頂いております。
企業の皆様も零細企業から大企業に至るまで大きく傷ついております。働く人々の雇用を守り抜かなければなりません。
来春社会に旅立つ若者の雇用も確保しなければなりません。
放置できない課題、スピードを求められる課題が多岐にわたっておりますが、決然と立ち向かう覚悟です。
そのためには第三次補正予算と本年度予算を早期に成立させて、政府と自治体が心を一つにして、必要なことを躊躇せずに実行に移していくかなければなりません。
私は菅総理を先頭に、コロナ対策、景気対策、国民の暮らしを守る対策、教育、防衛外交など、あらゆる課題に果敢に取り組む覚悟です。
今年は都議会議員選挙と衆議院総選挙のある年です。引き続いてご指導をお願いします。
皆様にとって良い年でありますようにと祈ります。



年頭所感

中野区長
酒井 直人

明けましておめでとうございます。中野工業産業協会の皆様におかれましては、年明けを健やかにお迎えのこととお喜び申し上げます。

昨年は新型コロナウイルス感染症の世界的な流行により、日本経済は、未曾有の事態に見舞われた年となりました。

この状況に際し、中野区においても、金利負担をゼロとする融資の優遇措置など、厳しい経営状況となった事業者への緊急支援など、様々な対策を行ってきたところです。
中野工業産業協会の皆様もオンライン会議など、新たな取組が必要となった年であったと思います。
年始においても感染症拡大の勢いが止まらない中、今後も様々な工夫が必要になることが想定されます。

オリンピック・パラリンピックが感染防止策を講じつつ開催されようとする中、本年、中野区は10年後の目指すまちの姿を描く新たな基本構想と、その将来像を実現するためのロードマップとなる基本計画を策定する予定です。

人と人とのつながり、新たな活力が生み出されるまちなど、持続可能なまちの実現に向けた取組を着実に進めていきたいと考えています。

また、これらの取組を実現する財源を確保するため、コロナ感染症による影響で厳しさを増す区の財政状況を見据え、区政運営の構造改革に着手します。

計画等の策定に当たっては、中野工業産業協会はじめ、区内経済団体の皆様からも、さらにご提案をいただきながら進めて参りたいと思います。

このコロナ下においては、人とのつながりや絆を改めて感じる機会も多く、中野区の財産はやはり「人」であると実感をしたところです。

区内企業で働く皆様も区民同様、中野区の財産です。働く場においても「人」が活躍し、輝ける環境をつくっていきたいと考えます。

区は、本年も引き続きコロナ感染症対策に取り組み、事業者の皆様を支援して参ります。今後も産業振興施策との連携を深めていただき、ともにアフターコロナも見据えた地域産業の活性化を目指していただけることを期待しています。何卒、ご協力のほどお願いいたします。

最後になりましたが、中野工業産業協会の益々のご発展と会員の皆様のご健勝をお祈りしまして、新年のご挨拶とさせていただきます。



年頭所感

中野区議会議長
高橋 かずちか

新年明けましておめでとうございます。中野区議会議長の高橋かずちかです。中野工業産業協会の皆様におかれましては、希望に満ちた新春をお迎えのこととお慶び申し上げます。

日ごろより区議会に対し深いご理解とご協力、また、区内経済の活性化にご尽力を賜り、心から御礼を申し上げます。

昨年は、新型コロナウィルスの感染拡大により、緊急事態宣言が発令され、時差出勤や在宅勤務、営業自粛や時短営業、また、不要不急の外出の自粛など、今まで経験したことのないことばかりの1年でした。コロナ禍は経済や産業に大きな影響を及ぼし、昨年のGDP実質成長率（年率）は、新型コロナウィルス感染拡大の影響で4月から6月はマイナス28.8%でした。

しかし、緊急事態宣言が解除されて以降、7月から9月はプラス21.4%と回復しました。また、3月に急落した株価も上昇基調に転じ、日経平均株価は11月には29年ぶりの25,000円台に達しました。

企業の生産活動も5月を底に上向きはじめ、鉱工業生産指数を発表する経済産業省は「生産は持ち直している」と判断していました。日本経済全体がV字回復へ向け回復途上と思われた矢先、年末には「Go To トラベル」一時停止や飲食店等の営業自粛要請などの措置がとられ、社会全体が再び先行き不透明な状況となってしまいました。

リーマンショック以来の日本経済落ち込みの影響は中野区においても例外ではなく、より一層の健全な財政運営を行わなければならない一方で、防災、まちづくり、教育、そして感染症対策など、中野区が直面している喫緊の課題の解決に向け、区民の生活を守るとともに、区の施策を区内各産業の成長や活性化につなげ、区内経済の発展に繋げていかなければなりません。

そのために、区議会といたしましては、山積する課題を的確に解決できるよう、二元代表制の一翼を担う立場として、厳しい目で区の施策を精査し、中野区の発展のため、オール中野区議会で取り組んでまいります。

工業産業協会の皆様におかれましては、昨年に引き続き忌憚のないご意見と、ご支援、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

年頭にあたり、今年こそ一年が明るく希望の持てる年となりますとともに、工産会の皆様のご健勝とご多幸を心より祈念申し上げ、新年の挨拶とさせていただきます。

要望書提出

「中野区の産業活性化に関する要望」を中野区長、中野区議会議長へ提出しました。

令和2年7月17日、中野工業産業協会会長＝溝口秀二氏、東京商工会議所中野支部会長＝麻沼雅海氏、区内事業者の意見を集約した要望書を中野区長並びに区議会議長に提出しました。

要望書には次の項目が取り上げられています。

I. 産業力強化体制の構築

1-1. アニメ・サブカルを軸とした地場産業PR拠点の設立について

1-2. 区役所近隣地への産業支援拠点の集約について

1-3. 区立小中学校における双方向型オンライン教育環境の整備について

II. 産業振興

2-1. 区制度融資あっせん状発行時間短縮化について

2-2. 小規模事業者経営改善資金融資（マル経融資）の利子補給制度継続について

2-3. 事業承継対策の周知PRの推進について

2-4. 新しい生活様式や社会構造の変化への対応に挑戦する企業への支援について

III. 観光・地域振興

3-1. 官民一体のエリアマネジメント組織の設立について

3-2. ネットワーク整備（free-Wi-Fi）

3-3. 魅力ある地域産品の創出・PR等について

IV. まちづくり

4-1. 既存不適格建築物及び用途地域等の不整合について

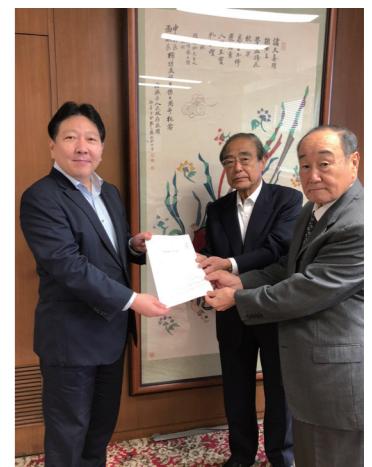
－事業所の事業継続、経済の持続的発展に向けた用途地域の変更検討を

4-2. 木造密集地域不燃化促進と道路整備について

4-3. 空家対策の検討・推進

4-4. 中野駅周辺（中野二丁目・三丁目・五丁目エリア）商店街地域マンション1階

店舗建物 地区計画の策定について



理事会報告

開催年月日：令和2年12月9日（水）

場 所：中野サンプラザ15階 フォレスト PM 6:00

出 席 者：16名

議 題：
1. 令和2年度 上期事業報告について
2. 令和2年度 上期会計報告について
3. 令和2年度 上期労働保険報告について
4. 令和2年度 下期事業計画について
5. 会議及び事業日程

以上の議題について理事会が開催され、すべて原案通り承認され終了しました。

（本年度は懇親会中止）

キリンレモンスポーツセンター視察会



この度、コロナ禍の中ではございますが、感染防止対策を取りながら、中野区、TAC様のご協力で人数を制限いたしまして、視察会を開催いたしました。

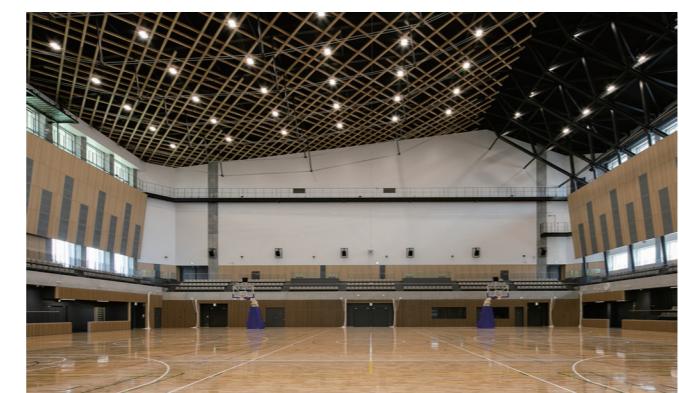
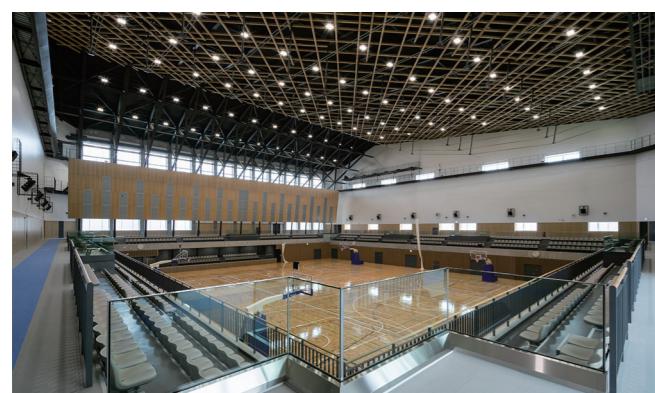
新しく生まれ変わった体育館は、素晴らしいです。

中野区在住、勤務をされている方は是非利用してみてはいかがでしょうか。



バスケットボールコート2面 / バレーボールコート2面 / バドミントンコート8面 / テニスコート2面 / フットサルコート1面（半面利用なら2面） / 卓球36台 多種多様な種目に対応しています。

観客席は804席（1階120席、2回684席）



主催：中野工業産業協会 事業研修委員会委員長 正村宏人

中野工業産業協会 会長 溝口秀二

中野駅周辺エリアマネジメント研究会の活動報告

『今後のエリアマネジメントの展開に向けて』

中野駅周辺エリアマネジメント研究会は、2020年早々に当研究会最高顧問の青山先生の講演を酒井区長、高橋議長臨席の基に開催しましたが、コロナ禍対策でその後の研究会活動は自粛を余儀なくされました。



少人数の運営委員会は継続開催し、中野におけるエリアマネジメント運営に対する意識の啓蒙や先進事例の視察、中野の商店街のキーマンの方々との懇談を行い、中野の課題と可能性を確認しました。

12月初めに当研究会のアドバイザーである日本大学の泉山先生のコーディネートで、30人規模の参加者によるPlace Gameが開催され、中野駅周辺のまち歩きをベースとした課題の抽出とその改善策を組み立てるワークショップを行いました。

今後1月末に、区役所・サンプラザ地区再整備の民間事業者が決定されることで、エリアマネジメント協議会の設立に向けての動きが加速度的に進行すると思われます。当研究会では産官学連携によるエリアマネジメントの在り方について、2020年度末を目指す予定です。

